

令和 7 年度

予 算 要 求 概 要

(一般会計)

令和 6 年 11 月

保 健 医 療 局

目次

総括表	1
-----	---

(令和7年度予算見積総括表)

保健医療費

保健医療管理費	2
保健政策費	4
医療政策費	16
都立病院支援費	41
健康安全費	43
感染症対策費	50
施設整備費	59

凡例

- ⑨ : 新規事業
- ⑩ : 国庫補助事業
- ⑪ : 国庫継ぎ足し事業
- ⑫ : 都単独事業

令和 7 年 度 予 算 見 積 総 括 表

区 分		7 年 度 見 積 額 (A)	6 年 度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出	人件費・通勤手当等	千円 15,910,612	千円 15,727,668	千円 182,944	% 1.2
	事業費	492,926,959	477,025,332	15,901,627	3.3
	計	508,837,571	492,753,000	16,084,571	3.3
特 定 財 源	分担金及負担金	40	40	0	0.0
	使用料及手数料	4,266,741	4,474,051	△ 207,310	△ 4.6
	国庫支出金	37,800,921	35,147,529	2,653,392	7.5
	財産収入	594,571	609,905	△ 15,334	△ 2.5
	寄附金	500	500	0	0.0
	繰入金	12,072,032	22,552,481	△ 10,480,449	△ 46.5
	諸収入	1,509,748	1,641,043	△ 131,295	△ 8.0
	計	56,244,553	64,425,549	△ 8,180,996	△ 12.7
差引一般財源		452,593,018	428,327,451	24,265,567	5.7

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
08 保 健 医 療 費			508,838	492,753	16,085	
	01 保健医療管理費		6,121	6,182	△ 61	
		01 管 理 費	2,350	2,429	△ 79	
			482	419	63	1④ 局管理事務費
			60	60	0	2④ 人工神経接続装置開発の推進 脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復に資するよう、公益財団法人東京都医学総合研究所が独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。
			130	130	0	3④ 認知症発症メカニズム解明と新規治療法等の研究の推進 認知症の発症メカニズムを解明するとともに、治療効果の高い新規治療法・予防法の開発に向けた研究を推進する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		110	110	0	110	4 ^新 ④ 発がんメカニズム解明と新規がん免疫療法等の研究推進 難治性がんのうち特に、膵がん、乳癌、血液がんについて、その発症メカニズムを解明するとともに、新規がん免疫療法の開発に向けた研究を推進する。
		58	58	52	6	5⑤ 福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進 都政のQOS向上に向け、福祉・保健医療の各分野における事務事業のデジタル化を推進する。
		81	81	37	44	6⑥ 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 福祉・保健医療の各分野で保有する事業所関連情報の一元的な管理を行う情報連携基盤を構築し、円滑な情報共有及び事業者・事業所による各種申請手続の事務負担軽減等を実現する。
		11	11	0	11	7 ^新 ⑦ 生成AIを活用したSNS分析ツールの導入 生成AIを活用したSNS分析ツールを導入し、情報分析と客観的データに基づいた事業サービスの改善や戦略的な広報、リスクコミュニケーション等の取組を推進する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	02	保 健 政 策 費	351,503	341,547	9,956	
		01 管 理 費	5,193	5,085	108	
			44	44	01④	医療機関等の指導検査等 保険医、保険薬剤師、保険医療機関等に対する指導監査を実施するほか、保険者及び指導 部署に係る事務負担の軽減や指導の質の向上を図る。
			96	87	92④	保険医等講習事務の委託 国民健康保険事業の適切な運営を図るため、東京都医師会、東京都歯科医師会及び東京都 薬剤師会に委託し、保険医、保険薬剤師、保険医療機関等に対する講習を行う。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		02 保 健 政 策 費	4,266	4,112	154	
			1,112	991	121	1 継 保健所の運営等 地域住民の健康の保持及び増進のため、地域保健の広域的・専門的・技術的拠点である多摩地域5所、島しょ1所(4出張所、2支所)の保健所を設置・運営するとともに、東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へとつなげるための取組を実施する。 単 公衆衛生医師確保事業 継 保健所の機能強化 単 保健所DXの推進
			2,500	2,500	0	2 単 保健医療政策区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、保健医療分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民が健康で安全に暮らせる地域づくりの推進を図る。
			1	1	0	3 単 災害時健康危機管理支援チームの体制整備 被災自治体の保健医療行政の指揮調整機能等を応援するため、都職員に対して専門的な研修を行い、災害発生時における支援チームの体制を確保する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5	5	0	4 自殺総合対策の推進 (1)継 自殺総合対策東京会議 都における自殺対策の取組を着実に推進するために必要な検討を行うとともに、地域自殺対策推進センターを設置運営し、自殺対策の総合的な推進を図る。
			10	10	0	(2)公 自殺防止！東京キャンペーン 社会的な取組で自殺を減少させ得ることや、悩みを具体的に解決する手段の存在などについて広く普及啓発を行い、都民の理解促進を図る。
			127	109	18	(3)公 ころといのちの相談・支援 東京ネットワーク 自殺念慮者や未遂者がその悩みに応じた相談・支援を受けられるよう、関係機関等によるネットワークを構築し、自殺の未然防止を図る。 また、救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者向けの相談窓口設置等による自殺の再企図の防止、若年層や職域向けの講演会や相談窓口の周知、自死遺族への支援、中高年男性向けのメール相談等に取り組み、自殺に追い込まれない社会環境を整備する。
			116	110	6	(4)公 東京都自殺相談ダイヤル 自殺の総合相談電話を設置し、相談者の抱える自殺念慮の背景となる問題を傾聴するとともに、「ころといのちの相談・支援 東京ネットワーク」参加機関と連携し、相談者への積極的な支援を行い、問題解決に取り組む。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			232	223	9	(5)㊟ 地域自殺対策強化事業 区市町村や民間団体等の活動を支援することにより、地域における自殺対策を強化する。
			144	142	2	(6)㊟ SNS自殺相談 LINEを活用した自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援につなげることで、問題の解決を図り、自殺を未然に防ぐ。
		03 健康推進費	1,485	1,402	83	
			55	21	34	1㊟ 東京都健康推進プラン21(第三次)の推進 東京都健康推進プラン21(第三次)の着実な推進と実効性の確保に向け、区市町村や民間団体が取組を進めるために必要な環境整備を行うとともに、区市町村等における指導的役割を担う人材の養成を図る。
			22	46	△ 24	2㊟ 生活習慣改善推進事業 都民自らが生活習慣の改善と健康づくりの実践を行えるよう、区市町村や民間団体と連携し、普及啓発や必要な環境整備を行い、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			40	40	0	3 ③ 職域健康促進サポート事業 都がこれまで蓄積してきた健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策の知見の効果的な普及啓発と事業者における取組の促進を図るため、「健康経営アドバイザー」を活用して、事業者に対する取組支援を行う。
			203	116	87	4 ④ とうきょう健康応援事業 都民の主体的な健康づくりにつなげるため、区市町村が行うインセンティブを用いた健康づくりの取組に対して、都が更なるインセンティブを提供し、区市町村の取組を支援する。
			2	2	0	5 ⑤ 糖尿病予防対策事業 糖尿病への正しい理解と予防の実践を促すための予防啓発資材を作成し、区市町村や保険者等を通じて周知することで、都民の糖尿病予防の取組を促進する。
					6	がん予防対策の推進
			50	58	△ 8	(1) ⑥ がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のための普及啓発に取り組むとともに、区市町村や企業におけるがん対策の取組を支援し、がん検診の受診率向上を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			51	62	△ 11	(2)㊦ 検診実施体制の整備 区市町村等が行うがん検診の受診率向上と精度管理の充実を支援するとともに、精密検査未受診者への受診勧奨、がん検診要精検者の精密検査結果の把握の徹底、検診に従事する人材の育成を図る。 ア 地域の受診率・精度管理向上事業 イ 読影医師等養成研修
			34	0	34	(3)新㊦ がん検診対象人口率調査 都民全体のがん検診受診状況を調査し、区市町村が行う検診の対象者の割合を把握することで、健康増進法に基づくがん検診を効果的・効率的に推進する。
			26	26	0 7 継	がん登録事業 がん患者に関する正確な情報把握を行うため、地域がん登録及び全国がん登録業務を実施し、総合的ながん対策の実施・評価を行う。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			98	67	31 8	たばこによる健康影響防止対策の推進 20歳未満の者等に対する喫煙の健康影響に関する普及啓発やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の早期発見・早期治療のための啓発に取り組むとともに、東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や関係団体への普及啓発等を実施し、受動喫煙防止対策を一層推進する。 (1) ② 喫煙の健康影響に関する普及啓発 (2) ② 受動喫煙防止対策の推進 都民や都を訪れる人に対し、東京都受動喫煙防止条例の趣旨等の普及啓発を実施するとともに、相談窓口を設置し、都民や施設管理者からの規制内容に関する照会等に対応する。 (3) ② COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策
			818	822	△ 4 9	② 健康増進法に基づく区市町村補助事業 健康増進法に基づき、40歳以上を対象に区市町村が実施する健康増進事業に対して補助を行う。 補助対象事業 健康教育、健康相談、訪問指導、総合的な保健推進事業、健康診査、肝炎ウイルス検診

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		04 特定疾病対策費	37,235	34,004	3,231	
			36,101	32,841	3,260	1 ⑤ 難病医療費助成等 難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき認定された患者に対して、医療費を助成する。 認定患者見込者数 152,873名
			398	375	23	2 在宅難病患者対策 在宅難病患者が地域において適切な医療及び看護の提供を受けられる体制の整備等を行うことで、安定した療養生活の確保を図る。 (1)⑤ 難病患者訪問診療事業 (2)⑤ 一時入院事業 (3)⑤ 在宅レスパイト事業 (4)④ 医療機器貸与・整備事業 (5)④ 人工呼吸器使用難病患者訪問看護 (6)④ 難病対策地域協議会の運営 (7)④ 難病医療ネットワーク事業

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			46	46	0 3 ㊦	難病相談・支援センター事業 地域で生活する難病患者の専門相談やピア相談、就労支援等を行うことにより、地域における療養生活の質の維持向上を支援する。
			28	20	8 4 ㊦	臓器移植対策 臓器移植の推進及び移植体制の確立のため、普及啓発、組織適合性検査費の助成、臓器移植コーディネーターの設置を行う。
			603	662	△ 59 5	肝炎対策 放置すると肝がんへ進行する可能性が高いウイルス性肝炎について、医療連携の推進、定期検査費や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。 また、ウイルス性肝炎に起因する肝がん・重度肝硬変の医療費の軽減を図るとともに、治療研究を推進する。 (1) ㊦ 診療ネットワーク整備事業 (2) ㊦ 肝炎治療推進事業

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
		05 原 爆 被 爆 者 保 健 福 祉 費	百万円 2,421	百万円 2,611	百万円 △ 190	
			2,421	2,611	△ 190	1 原子爆弾被爆者援護 原子爆弾被爆者及び被爆者二世に対して、健康診断の実施や各種手当の給付、介護サービス利用助成を行うことにより、健康の保持及び福祉の向上を図る。 規模 ③ 被爆者健康診断 2,331 件 ③ 被爆者二世健康診断 8,774 件 ④ 健康管理手当の支給 28,343 件 ③ 介護手当の支給 3,151 件 ④ 介護保険等利用助成 9,831 件

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		06 国民健康保険費	300,903	294,333	6,570	
			140,662	136,863	3,799	1 区市町村国民健康保険事業に対する負担金等 区市町村等が行う国民健康保険事業の運営や都が設置する国民健康保険事業会計の円滑な運用に資するため、基金の設置や運営費の一部を負担・補助する。 (1)② 高額医療費負担金 (2)② 保険基盤安定負担金 (3)② 未就学児均等割保険料負担金 (4)② 産前産後保険料負担金 (5)② 財政調整交付金 (6)① 特別区・市町村に対する補助 (7)① 国民健康保険組合に対する補助 (8)① 国民健康保険平準化支援事業 (9)② 後発医薬品使用促進事業 (10)① 国民健康保険事業会計繰出金

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			155,828	152,983	2,845	2 後期高齢者医療制度に係る都負担金等 東京都後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業の円滑な運営に資するため、基金の設置や医療給付費等を負担・補助する。 (1) ④ 後期高齢者医療給付費等負担金 (2) ④ 高額医療費負担金 (3) ④ 保険基盤安定負担金

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	03	医 療 政 策 費	58,084	52,864	5,220	
		02 医 療 政 策 費	45,731	42,810	2,921	
			483	483	0	1 救急医療対策 (1)㊟ 東京都地域救急医療センターの運営 地域における救急医療連携の中核となる二次救急医療機関を指定し、地域の救急医療機関が相互に協力・連携し速やかに救急患者を受け入れる「東京ルール」の推進を図る。
			3,649	3,434	215	(2)㊟ 休日・全夜間診療事業 休日及び夜間における内科系、外科系の救急患者に対する診療事業を実施する。
			385	0	385	(3)㊟ 救急外来体制強化事業 指定二次医療機関における救急依頼の応需率を改善させるため、救急外来へ看護補助者を配置することにより、救急搬送される高齢者受入体制の強化を図る。
			243	240	3	(4)㊟ 救急搬送患者受入体制強化事業 救急医療機関における救急依頼の応需率を改善させるため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,156	1,077	79	(5)㊦ 救命救急センター運営費補助 救命救急センターに対して運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。 規模 28所
			135	134	1	(6)㊧ 特殊診療 専門的医療を要する救急患者の医療を確保し、救命率の向上と生命の安全を図る。
			373	390	△ 17	(7)㊨ 救急患者の早期地域移行支援 地域の救急告示医療機関が、診断・初期治療を終えた患者を受け入れる仕組みを構築し、 早期の地域移行につなげるとともに、救急患者を地域で積極的に受け入れられる体制を整備 する。
			405	406	△ 1	(8)㊩ 東京都ドクターヘリ運航事業 ドクターヘリを運用する基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と 連携して活用する体制や大規模災害時における運用体制を構築し、救急患者の救命率等の 向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			18	17	1	(9)⑥ 心不全サポート事業 地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進や相談支援の充実、関係者間の連携強化を図ることで、患者が地域で安定した療養生活を送れる体制を整備する。
			18	0	18	(10)⑧⑨ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業 循環器病の専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関に「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を配置し、循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築する。
			75	67	8	(11)⑩ 救急医療体制強化事業 都内の救急医療体制の中核を担う救急車年間受入2,000件以上の医療機関に対して、医療従事者の勤務環境改善に向けた体制整備を支援し、安定的な救急医療体制を確保する。
			35	30	5	(12)⑪ 寝たきりを20%減らすAI心房細動検診 AI心房細動検診を導入し、心原性脳塞栓に対する予防的治療と心房細動に対する治療を開始することで、寝たきり患者の発生を抑制する。
			1,069	1,048	21	2 小児救急医療対策 (1)⑫ 休日・全夜間診療事業(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			208	208	0	(2)㊦ こども救命センターの運営 小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う「東京都こども救命センター」を指定し、小児救急医療体制の充実を図る。
			2,150	2,169	△ 19	3 周産期医療対策 (1)㊦ 周産期医療システムの整備 周産期母子医療センター等に対して運営費補助を行い、ハイリスク妊婦や高度医療が必要な新生児等に対する医療を確保する。 ア NICU入院児支援コーディネーターの配置 NICU入院児支援コーディネーターを配置し、早期からの在宅への移行支援を行うことにより、家族の療育環境の整備とNICU等病床の確保を図る。 イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営 救命救急センターとの連携により、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる「母体救命対応総合周産期母子医療センター」を指定し、母体救命体制を確保する。 ウ 周産期搬送コーディネーターの配置 受入困難事例の地域間搬送調整等を集中して行うコーディネーターを配置し、緊急性を要する母体・新生児への迅速な医療提供体制を確保する。 エ 災害時小児・周産期リエゾンの配置 災害医療コーディネーターと連携して患者搬送等の調整を行うリエゾンを配置し、災害時の小児・周産期医療提供体制を確保する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			200	195	5	(2)㊦ 在宅移行支援病床運営事業 NICU・GCUから在宅療養に至る中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、NICUやGCUに長期入院している小児等の在宅生活への円滑な移行を促進する。
			43	42	1	(3)㊦ 在宅療養児一時受入支援事業 NICU長期入院児等の退院後の在宅医療における定期的医学管理及び保護者のレスパイトケアを実施する。
			11	13	△ 2	(4)㊦ 周産期医療ネットワークグループの構築 一・二・三次の医療機関の機能分担と相互の連携により、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するためのネットワークグループを構築する。
			187	183	4	(5)㊦ 周産期連携病院(休日・全夜間診療事業) 休日・夜間におけるミドルリスクの妊産婦の緊急搬送受入体制を確保する。
			24	24	0	(6)㊦ 多摩新生児連携病院 周産期母子医療センターが少ない多摩地域において、比較的リスクの高い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより、新生児受入体制の強化を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			18	0	18	(7)新単 NICU入院児相談支援事業 NICU入院児の成長や発達の促進、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアの推進を担う人材をNICUに配置することで、入院期間短縮や家族に向けた支援の充実を図る。
			32	0	32	(8)新単 ドナーミルク利用支援事業 NICUにおけるドナーミルクの使用やドナー確保に向けた支援を行い、ドナーミルクを必要とするNICU入院児等が必要な時に使用できる体制を整備する。
			129	111	18	4 災害医療・へき地医療対策 (1)単 災害拠点病院事業 災害拠点病院に対して運営費及び応急用資器材の整備を支援し、災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る。 規模 90所
			106	115	△ 9	(2)単 災害拠点連携病院事業 中等症者や容態の安定した重症者を受け入れる医療機関として、救急告示を受けた病院等を「災害拠点連携病院」に指定して、運営費及びライフライン確保用資器材等の整備を支援し、災害時の医療提供体制の強化を図る。 規模 220所

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		101		95	6	(3)㊦ 災害拠点病院等事業継続計画(BCP)策定等支援事業 災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のBCPの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る。
		49		237	△ 188	(4)㊦ 医療施設浸水対策計画策定支援事業 浸水想定区域に所在する都内の病院を対象として、浸水対策計画の策定に向けた設計コンサルタント等の活用を支援し、浸水対策を促進する。
		372		175	197	(5)㊦ 東京DMAT(災害医療派遣チーム) 大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際し、災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。
		7		7	0	(6)㊧ 災害時医療救護活動研修 区市町村の災害時の医療体制強化を図るため、発災時に医療救護活動拠点で活動する区市町村災害医療コーディネーターと区市町村職員の実務能力向上に資する研修を行う。
		44		44	0	(7)㊦ 移動電源車の確保 大規模かつ長期的な停電発生時においても病院機能を維持するため、移動電源車を確保する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		30	0	0	30	(8)新単 医療対策拠点等通信設備強化事業 災害時における通信手段を確実に確保するため通信手段の更なる多重化を図るとともに、災害時においても大容量のデータ通信が可能となるよう、衛星通信設備を配備する。
		323	314	314	9	(9)継 へき地勤務医師等確保事業 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象に医師等の派遣を行う。
		339	307	307	32	(10)継 へき地医療運営費等補助 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象として専門診療の確保やへき地診療所の医師確保に要する補助を行う。
		16	0	0	16	(11)新単 島しょ地域リハビリテーション提供体制構築支援事業 本土医療機関での治療を終えた方が早期に帰島するため、必要な連携体制や、島内でのリハビリテーション実現に向けて、必要な設備等を実践的に検証する。

科 目			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					5	がん医療対策
			2	2	0	(1)㊦ 東京都がん対策推進協議会 東京都がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、東京都がん対策推進協議会の運営を行う。
			320	308	12	(2)継 がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院を整備する。 規模 29所
			99	101	△ 2	(3)㊦ 東京都がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。 規模 10所
			18	14	4	(4)㊦ 東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業 都における小児・AYA世代がん医療水準向上のため、都内の小児・AYA世代がん診療に携わる医療機関による診療連携・相互支援のためのネットワークを整備する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			8	8	0	(5)㊦ 地域がん診療病院事業 がん診療連携拠点病院が指定されていない二次保健医療圏において、緩和ケア、相談支援等の基本的ながん診療機能を確保する病院を指定し、がん医療提供体制を確保する。
			17	80	△ 63	(6)継 緩和ケア推進事業 都内医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向けた検討を進めるとともに、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。
			15	15	0	(7)㊦ AYA世代等がん患者支援事業 AYA世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備に向けた検討を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等を「AYA世代がん相談情報センター」として指定し、専門的な相談支援体制を整備する。
			167	185	△ 18	(8)継 若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業 がん治療により、生殖機能が低下する又は失う恐れがある若年がん患者等に対して、生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。
			8	16	△ 8	(9)㊦ がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援策の検討を進めるとともに、企業における両立支援や早期退職防止に向けた取組を促進する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			36	40	△ 4	(10)㊟ がん治療と就労の両立に向けた支援事業 頭頸部がん患者本位の医療技術の開発提供や病院施設の充実など、頭頸部がん患者のニーズを調査し、治療と就労の両立を多角的に支援する体制モデルを構築する。
			10	10	0	(11)㊤ がんピアサポーター養成研修事業 がん経験者によるピアサポーターを養成し、がん患者の相談支援を行うことにより、療養生活の質の向上と相談支援体制の充実を図る。
			23	0	23	(12)新㊤ がん対策普及啓発事業 都民に対してがんに関する正しい情報を提供するとともに、がん患者等に対してがんの治療・療養等に必要・有益となる情報を提供するため、普及啓発資材の作成及び情報発信を行う。
					6	地域医療対策等
			29	20	9	(1)㊤ 脳卒中医療連携推進事業 脳卒中を発症した患者を速やかに適切な医療機関に救急搬送するとともに、患者が地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる仕組みを整備する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			33	33	0	(2)㊦ 糖尿病医療連携推進事業 糖尿病の専門医療の提供が可能な医療機関の設定、合併症予防の取組、地域における病院、診療所間の医療連携の仕組みの整備を行う。
			6	6	0	(3)㊦ 在宅療養普及事業 都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進していくため、都民が身近な場所で安心して在宅療養を受けられる仕組みを検討し、必要な取組を行う。
			145	200	△ 55	(4)㊦ 入退院時連携強化事業 医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。
			17	13	4	(5)㊦ 小児等在宅医療推進研修事業 在宅医や看護師等の関係者向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。
			11	11	0	(6)㊦ 在宅医療参入促進事業 訪問診療を実施していない診療所医師や看護師に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の具体的取組を伝えるセミナー、個別相談及び同行研修を実施し、在宅医療への参入を促進する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			253	210	43	(7)㊦ 区市町村在宅療養推進事業 在宅医療と介護の連携推進にあたり、区市町村が実施する取組への支援を行い、地域包括ケアシステムの推進を図る。 ㊦ 在宅療養患者家族支援
			600	561	39	(8)㊦ 在宅医療推進強化事業 在宅医療の推進を強化するため、往診医療機関の活用などにより、地域における24時間診療体制の構築に取り組む地区医師会を支援するとともに、在宅医等がオンラインを活用して病院からの診療支援を円滑に受けられる仕組みを構築する。
			19	19	0	(9)㊦ 東京都多職種連携ネットワーク事業 デジタル技術を活用した情報共有のための東京都多職種連携ポータルサイトを運営し、日常的な患者情報に円滑にアクセスする仕組みや、転院時における患者の受入れ先確保を支援する機能により医療・介護関係者間の広域的な連携の推進を図る。
			60	20	40	(10)㊦ 在宅医療現場におけるハラスメント対策事業 在宅医療の現場で医療従事者が患者やその家族から受けるハラスメントの対策に取り組み、医療従事者が安心して在宅医療に従事できるよう支援する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			24	0	24	(11)新公 災害時在宅医療提供体制強化事業 訪問診療を行う医療機関における災害対応力を強化するとともに、機関型BCP・連携型BCP・地域BCP策定等在宅医療における災害対応体制の構築に取り組む区市町村を支援することで、災害発生時における継続した在宅医療提供体制を確保する。
			17	10	7	(12)公 ACP推進事業 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため、医療・介護従事者に対するACP(アドバンス・ケア・プランニング)の理解促進を図る。
			30	0	30	(13)新単 都民の「生きる」を最後まで支える、医療・介護職のACP実践力の育成 ACP実践に必要な情報を集約したオンライン上の場や自身のACP実践を教材としてグループで行う協働学習(知識と実践の統合)の場を創り、医療・介護職のACPの育成基盤を整備する。
			262	284	△ 22	(14)公 地域医療構想推進事業 地域医療構想に基づき、地域で不足する医療機能等の充足に向けて、医療施設開設準備経費及び医療施設開設後の運営費の一部支援、医業経営コンサルタントによる病床機能転換支援等を実施し、その実現を推進する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			292	262	30	(15)㊦ 病床機能再編支援事業 地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築に向け、地域医療構想に即した病床機能の再編を行う医療機関を支援する。
			12	31	△ 19	(16)㊦ 医療機関診療情報デジタル導入支援事業 医療機関のDX推進に向け、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステムの導入を支援する。
			345	230	115	(17)㊦ 医療機関におけるAI技術活用促進事業 医療従事者の負担軽減等、勤務環境を整備するため、中小病院や有床診療所を対象に、AI問診や音声自動入力その他、医療機関における「働き方改革」等に資するAI技術活用の取組を支援する。
			42	13	29	(18)㊦ 医療機関デジタル化推進サポート事業 デジタル技術導入の動機付けとなるよう、医療機関における電子カルテシステムの整備やAI技術の導入等に係る情報の周知を図るためのセミナーを行うとともに、導入準備のポイント等を相談できる窓口を設置する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		221	0	0	221	(19)新単 医療DX人材育成支援事業 医療機関職員のIT資格取得経費等を支援することで、電子カルテの操作等、医療DXに関連する知識・技能等を有する人材の育成を図る。
		15	0	0	15	(20)新単 認知症医療の実態調査 認知症専門病院の検討に向け、都内の認知症医療の実態を把握するため、介護事業者や医療機関等への調査を行う。
		3,447	3,466	3,466	△ 19	(21)単 東京都リハビリテーション病院の運営 リハビリテーション医療提供体制の中核となる東京都リハビリテーション病院の運営を行う。
		54	32	32	22	(22)単 地域リハビリテーション支援事業 地域におけるリハビリテーション支援体制の充実を図るため、二次保健医療圏を単位として地域リハビリテーション支援センターを整備する。
		53	39	39	14	(23)継 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備 外国人患者が安心して医療サービスを受けられるよう、協議会を設置するとともに、医療機関の外国人患者受入体制整備に係る支援等を行う。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			3,373	3,375	△ 2	(24)㊦ 公立病院運営費補助 多摩及び島しょ地区の市町村公立病院に対して運営費を補助し、病院の経営の健全化を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。 規模 9病院 2,624床
			2	2	0	7 歯科保健対策 (1)㊦ 歯科保健対策推進協議会 区市町村や関係団体と連携を図りながら総合的な協議を行い、歯科保健対策を推進する。
			11	11	0	(2)㊦ 心身障害児(者)歯科診療補助 障害児の歯科診療を確保するため、心身障害児施設に対し運営費の補助を行う。
			726	603	123	(3)㊦ 心身障害者口腔保健センターの運営 一般の診療所では対応が困難な心身障害児(者)等を対象とした歯科診療の実施、保健医療従事者等に対する教育研修・情報提供、調査研究等を行うため、心身障害者口腔保健センターの運営を行う。
			19	20	△ 1	(4)㊦ 歯科保健意識の向上 8020運動(80歳になっても自分の歯を20本以上保つ)の普及啓発を図り、都民の歯と口腔の健康づくりを推進する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			6	6	0	(5)㊦ 周術期口腔ケア推進事業 周術期口腔ケアにかかる歯科医療従事者の育成及び都民向け普及啓発を実施することにより、周術期口腔ケア体制の充実を図る。
			6	6	0	(6)㊦ 在宅歯科医療推進事業 在宅歯科医療に関する講演会や在宅療養を支える地域の多職種へのツールの配布を通じて、在宅における歯科医療と介護の連携を推進する。
			5	5	0	(7)㊦ 青年期歯科口腔保健推進事業 う蝕や歯周病の罹患リスクが高まる傾向にある青年期世代の都民に対して、日常的な口腔ケアや定期的な歯科受診の理解促進を図ることで、歯科口腔保健に関する意識の向上や、行動の変容を促す。
			1	0	1	(8)新㊦ 災害時歯科保健医療対策体制強化事業 避難生活等に係る都民の歯と口の健康を維持し、二次的な健康被害の発生を防ぐため、区市町村における災害時の歯科保健医療活動の体制整備に関する取組を促進する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					8	医療安全対策等
		10	10	10	0	(1)㊟ 院内感染対策推進事業 院内感染対策に係る知識や技術の習得、地域ネットワーク間の連携体制の強化等、都内各病院における取組を支援し、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。
		9	7	7	2	(2)㊟ 都民の医療に対する理解と参画推進事業 都民が医療に関する情報を正しく理解し、適切な受療行動をとれるよう、理解促進を図るとともに、都民と医療従事者との相互理解に資する取組を推進する。
		129	116	116	13	(3)㊟ 東京都保健医療計画推進協議会の運営 東京都保健医療計画の進行管理及び計画の推進に関し必要な事項について協議を行う。
		672	600	600	72	(4)㊟ 監察医務院の管理運営 死因不明の急性死や事故死等について死体の検案・解剖を行い、その死因を明らかにし、公衆衛生の向上を図るとともに、医学の教育研究に寄与する。
		3	3	3	0	(5)㊟ 多摩地域の登録検案医確保及び検案業務サポート事業 大学法医学教室等と協力し、医学部生等に対するセミナー実施による将来の登録検案医の確保や、現登録検案医の検案精度向上研修等を実施することにより、多摩地域における検案医の確保及び検案精度の向上を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			65	31	34	(6)㊦ 医療法人情報支援システム 医療法人台帳システムのオンライン化を進め、法人による医療法に関する申請手続きや都民の閲覧等の利便性の向上、簡素化及び効率化を図る。
			37	66	△ 29	(7)㊦ 医療法等に基づく立入検査のDX化 医療法及び精神保健福祉法に基づく立入検査業務に係る病院及び都の業務負担の軽減、利便性の向上を図るため、デジタル技術を活用し、必要な環境を整備する。
			27	26	1	(8)㊦ 都民と医療・介護従事者を暴力等から守る、安全で安心な医療・介護環境の整備事業 都民や医療・介護従事者に安全で安心な医療・介護環境を保障するため、暴力等の実態把握や、業務関係者を対象とした研修教材の開発等を行い、対策基盤を整備する。
			21	0	21	(9)新㊦ 患者の声相談窓口のDX化 医療安全支援センターの患者の声相談窓口における電話相談業務について、DX導入による効率化を図り、QOS向上につなげていく。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 医療人材対策費	9,381	7,162	2,219	
						1 医療人材確保対策
			859	864	△ 5	(1)④ 地域医療を担う医師養成事業(医師奨学金) 地域で不足している周産期、小児、救急、へき地医療に従事する医師を確保するため、これらの診療科に従事する意志のある者に対し、奨学金を貸与する。 規模 特別貸与 147名
			12	14	△ 2	(2)④ 東京都地域医療支援ドクター事業 医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に派遣することにより、地域の医療提供体制を支援する。
			276	262	14	(3)④ 病院勤務者勤務環境改善事業 病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を行う。
			1,343	692	651	(4)④ 地域医療勤務環境改善体制整備事業 医師の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ、救急医療等地域医療で特別な役割や医師の教育研修を担う医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		2	2	2	0	(5)継 助産所と嘱託医療機関等の連携支援 助産所における嘱託医師、嘱託医療機関等確保のための相談窓口を設置するとともに、助産所と嘱託医師等の連携を促進することにより、安全・安心な分娩を支援する。
		786	800	800	△ 14	(6)公 勤務環境改善医師派遣等推進事業 医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保することを目的に、長時間労働医療機関への医師派遣を行う医療機関等を支援する。
		23	0	0	23	(7)新単 災害時看護体制整備事業 有事の際に迅速に災害支援ナースを確保できるよう、派遣体制を整備するとともに、災害支援ナースを医療機関等に派遣する施設に対し、研修・派遣に必要な経費等を支援する。
		52	0	0	52	(8)新単 潜在看護師等登録制度 有事の際に対応可能な潜在看護師等を対象とした都独自の登録制度を創設し、希望者に対する研修を実施するとともに、登録を促すためのインセンティブを付与する。
		487	530	530	△ 43	2 看護職員等養成対策 (1)公 看護師等養成所運営費補助 看護師等養成所の運営を支援し、教育内容の充実と都内の看護師の充足を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			3,381	1,971	1,410	(2)㊟ 看護師等修学資金貸与 養成施設卒業後、都内で看護業務に従事する意志のある者に修学資金を貸与する。
			1,090	1,116	△ 26	(3)㊟ 都立看護専門学校運営 看護師を養成する都立看護専門学校の運営を行う。
			91	0	91	(4)㊟ 都立看護専門学校教育DX促進事業 都立看護専門学校において、医療DXに対応できる看護師を養成するとともに、看護教員の負担軽減を図るため、デジタル教科書の導入等、教育DXの取組を促進する。
			80	80	0	3 看護職員定着対策 (1)㊟ 看護職員定着促進支援事業 就業協力員を配置するとともに、認定看護師を活用し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援し、勤務環境を改善することで都内の看護職員の定着促進を図る。
			27	26	1	(2)㊟ プラチナナース就業継続支援事業 看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え、多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着促進を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		9		8	1	(3)㊦ 島しょ看護職員定着促進事業 島しょで働く看護職員に対する出張研修や、看護職員が一時的に島を離れる際の短期代替看護職員派遣を実施し、島しょ看護職員の離職防止・定着促進を図る。
		310		266	44	4 看護職員再就業対策 (1)㊦ ナースプラザの管理運営 看護職員等の確保対策を効果的かつ体系的に推進するための中核施設として運営する。
		79		88	△ 9	(2)㊦ 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。
		92		69	23	(3)㊦ 看護職員再就業支援事業 看護需要の増大を踏まえ、東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに、看護職員の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			7	6	1	5 医療人材資質向上対策 (1)㊦ 退院支援人材育成事業 医療機関に対して、退院支援に必要な知識等を習得する研修を実施し、在宅への移行を円滑に進める人材の確保を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	04	都立病院支援費	54,692	55,246	△ 554	
		01 管 理 費	54,692	55,246	△ 554	
			51,070	52,149	△ 1,079	1 ④ 地方独立行政法人東京都立病院機構運営費負担金等 東京都立病院機構が提供する行政的医療等に要する経費を支援する。
			236	146	90	2 ④ 総合診療体制の強化 都立病院の臨床現場を活用した都独自の総合診療医の育成プログラムによる人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し都における総合診療体制を充実・強化する。
			403	108	295	3 ④ 粒子線治療施設の整備 都立病院への粒子線治療施設の整備に向けた実施設計等を行う。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,216	2,211	54④	財産管理 都立大久保病院建物賃借料等に係る事務を行う。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	05	健康安全費	11,297	10,787	510	
		02 食品保健費	920	894	26	
			18	18	0	1㊦ 食品安全情報評価委員会 リスク情報を収集・分析・評価するとともに都民との協働により施策を展開するため、都民とのリスクコミュニケーションを充実する。
			6	7	△ 1	2㊦ 食品安全情報の外国人への発信 食品の安全確保に係る都の取組等の情報を都内外の外国人向けに発信するとともに飲食店等が外国人客に対してアレルギーの原因食品の情報を適切に提供できるよう支援する。
			31	32	△ 1	3㊦ 衛生監視 食品営業施設への立入検査等を実施するとともに、食品衛生法改正に伴う、HACCPに沿った衛生管理の導入・定着を支援し、都民の食生活の安全性を確保する。
			42	57	△ 15	4㊦ 食品衛生業務におけるDXの推進 DX技術を活用して、保健所の食品営業許可事務等における電子申請を促進する。また、立入検査等の際、タブレットを活用し、現場で効率的・効果的な監視指導を行う。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		32	32	32	0 5 ①	輸入食品対策 輸入事業者への監視指導及び残留農薬など輸入食品の検査等を実施する。
		72	72	72	0 6 ①	広域流通食品監視・検査等 都全域を対象として、大規模製造業や流通拠点等に対し監視指導や収去検査等を行う。
		126	123	123	3 7 ①	市場衛生検査 卸売市場内に流通する生鮮食料品等の安全を確保するため、監視指導や検査を行う。
		48	48	48	0 8 ②	食中毒対策 食中毒の発生原因に関する検査を実施するとともに、腸管出血性大腸菌等による食中毒の発生を未然に防ぐため、汚染経路の調査、営業者の自主的衛生管理推進のための指導を行う。
		19	19	19	0 9 ①	表示適正化対策 食品の適正な表示を確保し、消費者の利益を守るため、立入検査・指導措置等を行うとともに食品事業者における適正表示推進者の育成を行う。
		24	0	0	24 10 ①②	健康食品に係る安全確保事業 健康食品中の有害物質を原因とする健康被害の発生に備えた体制を整備するとともに、健康被害防止に向けた普及啓発を実施する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 薬 務 費	561	444	117	
			9	9	0	1 ① 健康食品対策 健康食品による危害の未然防止を徹底していくため、業者指導や都民への普及啓発に係る事業を推進していく。 ② 大規模病院との連携事業
			99	49	50	2 ② 医薬分業の推進等 かかりつけ薬局の育成、医薬品情報の発行及び地域の薬局等への医薬品情報の提供等、医薬品・情報管理センターにおける情報ネットワークの整備を推進する。 医薬分業の推進 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業 オンラインを活用した服薬指導の支援
			9	9	0	3 ③ 身近な健康相談システム 薬局における医薬品提供体制や相談機能に関する情報提供を推進することにより、都民の健康管理に寄与する。 薬局や医薬品適正使用に関する情報の提供 かかりつけ薬剤師育成研修

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			7	7	0	4④ 薬剤師確保対策の推進 業態偏在及び地域偏在を解消する取組により、薬剤師確保対策を推進する。
			73	49	24	5④ 試験 一般用医薬品の販売に従事する登録販売者等に係る試験を実施する。
			24	8	16	6⑥ 災害時医療物資供給体制の強化 災害時の医薬品等供給及び薬局機能維持に係る体制を強化する。 ⑧ 災害用モバイルファーマシーの導入
			34	47	△ 13	7④ 免許及び立入検査 麻薬及び向精神薬取締法や大麻取締法に基づく免許事務及び立入検査等を実施する。
			41	43	△ 2	8④ 薬物乱用防止啓発対策 麻薬、覚醒剤、市販薬等の乱用による危害等を広く周知して都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。 薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 SNSを活用した普及啓発活動の実施 ⑧ 小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発事業

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			93	85	8 9 ①	危険ドラッグ対策 医薬品医療機器等法や条例に基づき、危険ドラッグについて規制、監視指導を強化していくとともに、関係機関と緊密に連携し、総合的な対策を講じる。 知事指定薬物の指定 流通実態調査の実施 ビッグデータ分析の実施 等
		04 健康安全研究センター 費	2,463	2,392	71	
			525	459	66 1 ①	管理運営 都における衛生行政を科学的・技術的に支えるための試験研究機関として、感染症その他の疾患の予防衛生等の各分野において試験検査・調査研究等の業務を実施する。 ⑧ 検査オーダリングシステムの再構築
			359	358	1 2 ①	各種試験検査 保健所等の行政機関、特別区等からの依頼等に基づき、感染症・食中毒の病原体検査、食品・医薬品・大気・水等の安全性検査を実施する。

科 目			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当 初 予 算 額		
			百万円	百万円	百万円	
			47	47	0 3 ③	研究 検査方法の改良・開発のための研究、公衆衛生に関する基礎的・応用的な研究及び健康影響の予見される微生物や化学物質についての先行的調査等を実施する。
			17	17	0 4 ④	技術研修 都及び特別区等の技術職員を対象に研修を実施するとともに、民間の衛生検査所及び都・区市保健所等を対象に精度管理調査を実施する。
			99	70	29 5 ⑤	放射能測定調査 計画的なモニタリングの実施により、放射能に関する現況を把握する。
		05 生活環境費	2,119	1,943	176	
			1,524	1,345	179 1 ①	大気汚染健康障害者医療費助成 大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成することにより、健康障害の救済を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			74	88	△ 14	2 ② 新たなアレルギー疾患対策の展開 アレルギー疾患に係る知識の普及、生活環境の改善、医療従事者等の人材育成、相談体制や関係機関の連携体制の充実強化等、アレルギー疾患対策の総合的な推進を図る。 アレルギー疾患医療連携事業の実施
			82	85	△ 3	3 ① 動物愛護事業等 人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、動物愛護精神の普及や動物の適正飼養・終生飼養の推進を図り、動物による人の生命、身体及び財産への侵害を防止する。 動物との共生推進拠点の基本計画の策定 ② 獣医系大学との協働事業
			4	4	0	4 ① 動物譲渡推進事業 動物の殺処分ゼロを継続するため、保護・収容動物の譲渡拡大のための施策を推進し、人と動物との調和のとれた共生社会を実現する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		06 感染症対策費	9,432	9,391	41	
		02 感染症対策費	7,612	7,459	153	
			145	144	1	1 ① 感染症対策強化事業 エボラ出血熱やデング熱など発生が懸念される感染症に的確な対応ができるよう、感染症に対する事前の備えや発生時の対応体制を強化するとともに、都民等へ広く感染症対策の正しい知識の普及などを図っていく。
			33	33	0	2 ② 感染症発生動向調査事業(新型コロナ分) 感染症の発生状況を常時監視し、感染症対策の基本でもある感染症発生情報の早期かつ正確な把握と分析を行い、その結果を速やかに地域に還元することによって、疾病に対する有効かつ的確な予防対策に活用していく。
			10	13	△ 3	3 ③ アジア感染症対策プロジェクト 感染症発生時に迅速かつ効果的に対応するため、アジア大都市の行政機関、医療機関、研究機関等の従事者による人的ネットワークを構築し、情報交換等を通じ対策の充実を図る。 アジア感染症対策プロジェクト会議等

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			306	417	△ 111	4 新型インフルエンザ対策 新型インフルエンザによる健康被害と社会・経済的混乱を最小限にとどめ、都民の安全・安心を確保するための対策を実施する。 (1)④ 医療物資の確保 抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄 (2)④ 医療体制の整備 疑い患者一時受入体制の確保及び地域医療体制の構築 (3)④ 検査体制の整備 健康安全研究センターにおける検査試薬等の備蓄 (4)④ 普及啓発 都民等に対する正しい知識や対応方法の周知 (5)④ 患者移送体制の構築 民間救急事業者による新型インフルエンザ患者の移送体制の構築
			30	25	5 5	④ 風しん抗体検査事業 妊娠中の女性の風しん感染による先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を予定又は希望している女性やその同居者等に対する風しん抗体検査を実施する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		202	251	△ 49	6 ①	東京iCDC専門家ボード 感染症対策全般について助言を行う専門家ボードを運営し、調査・分析、情報収集・発信を実施する。
		2,199	1,773	426	7 ①	带状疱疹ワクチン任意接種補助事業 個人負担の軽減を図るため、带状疱疹ワクチンの任意予防接種に係る費用の一部を区市町村を通じて補助する。
		9	2	7	8 ①	東京都感染症医療支援ドクター事業 感染症医療・公衆衛生に携わる医師を、専門研修等を通じて育成する。
		95	71	24	9 ②	院内感染対策人材育成支援事業 感染症管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、病院等における感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成する。
		1	129	△ 128	10 ①	感染症対策連携協議会 感染症の発生の予防及びまん延の防止のための施策の実施に当たっての連携協力体制の整備を図るため、都、保健所設置市及び特別区その他の関係者により構成される東京都感染症対策連携協議会を設置し、関係者間の意思疎通、情報共有及び連携の推進を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			18	10	8	11 ④ 流行初期医療確保措置に係る平時の事務費 支払基金・国保連合会(国保中央会)が構築するシステムの運用保守経費について、各都道府県の対象医療機関数を基に按分した額を負担する。
			8	12	△ 4	12 ⑤ 協定締結医療機関等向け感染症対策研修事業 医療従事者等に協定上必要とされる研修の機会を提供し、感染症対応に必要な知識・技術を習得するとともに、都内の感染症対策について平時から備えていく。
			3	0	3	13 ⑥ ⑦ 臨時の医療施設運営候補法人向け研修 有事の際に臨時の医療施設を迅速かつ円滑に運営できるよう、施設の管理運営委託先の候補法人への研修を実施し、臨時の医療施設での従事が見込まれるコア職員を育成する。
			399	568	△ 169	14 ⑧ 個人防護具の備蓄・確保事業(特措法による行政備蓄) 新型インフルエンザ等感染症等が発生した際に、封じ込め対策に従事する医療機関及び訪問看護事業所等の職員が感染を防ぎ、医療体制を維持するため、発生後では入手が困難になることが予想されるガウンやマスク等の個人防護具を予め確保する。
			3	3	0	15 ⑨ 防疫検体等搬送支援事業 都内における感染症の感染拡大時や複数疾患の同時発生時等において、都が主体となり、迅速に検体等を搬入、検査実施することで、確実な防疫措置に繋げる。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		67	69	△ 2	16 ⑥	PCR検査等の精度管理支援 新興感染症が発生した際に、医療機関において迅速に検査が実施されるよう、平時から検査精度の維持・向上を図るため、精度管理調査等を実施する。
		397	389	8	17 ④	HPVワクチン男性接種補助事業 個人負担の軽減を図るため、HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの任意接種に係る費用の一部を、区市町村を通じて補助する。
		32	35	△ 3	18 ⑥	予防接種接種率向上対策事業 予防接種接法に基づく定期接種の接種率向上や、感染症の流行状況に応じた予防接種の普及啓発活動を実施する。
		1	2	△ 1	19 ④	感染対策支援チーム 東京都内の医療機関、社会福祉施設等(以下「医療機関等」という。)において施設内感染が発生した際に、保健所からの要請等に基づき、都内の保健所並びに医療機関等に対し必要な支援を行う。
		4	17	△ 13	20 ④	東京都感染症医療体制戦略ボード 未知の感染症を含むあらゆる感染症に係る全般的な医療提供体制についての助言を受けるために設置した、東京都感染症医療体制戦略ボードを運営する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		17	12	5	21 ⑧	保健所への多言語での通訳支援サービス 保健所が感染症患者の状態や接触歴の把握、治療支援を行うにあたり、対象者が外国人の場合でも正確な意思疎通による状況把握を図るため、多言語通訳に係る経費を計上する。
		21	40	△ 19	22 ⑨	保健所のデジタル化推進 都保健所が平時から感染症対策を円滑に実施するため、デジタル技術を活用し業務の効率化を推進する。
		958	978	△ 20	23 ⑩	小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業 子育て支援の観点から、インフルエンザワクチンの2回接種が必要な13歳未満の方に対し、任意予防接種に係る費用の一部を区市町村を通じて補助する。
		88	0	88	24 ⑪⑫	東京都協定締結医療機関連携システム 感染症法に基づく医療措置協定を締結した都内医療機関との情報共有や、締結内容の変更及び更新を適切に管理するためのシステムを構築する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			457	459	△ 2	25 エイズ・性感染症対策 エイズ・性感染症の感染拡大を防ぐため、普及啓発を行うとともに、検査・相談、医療及び療養支援の体制を整備・確保するなど、総合的な対策を実施する。 (1)継 普及・啓発活動の強化(エイズ・性感染症) 最新情報に基づく普及啓発及び啓発活動を担う人材の養成等 (2)公 啓発拠点事業(エイズ・性感染症) 若い世代や個別施策層への啓発の推進 (3)継 相談・検診体制の充実(エイズ・性感染症) 電話相談、匿名無料検査の実施 (4)継 医療体制の整備(エイズ・性感染症) 診療協力病院運営協議会の設置・運営及び歯科医療機関紹介事業の実施等 (5)公 療養支援体制の整備 地域エイズ連携会議の設置・運営及び専門相談員の派遣等
			53	59	△ 6	26 継 結核医療費助成 結核患者等が指定医療機関で受ける医療に要する費用を公費で負担する。
			89	86	3	27 継 結核予防推進プラン促進事業 実情に応じた結核予防対策を講じることにより、結核予防推進プランの促進を図る。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		10	10	10	0	28 ㊦ 結核地域医療ネットワーク推進事業 結核医療のネットワーク化を推進し、入院、外来及び在宅におけるDOTS(直接服薬確認療法)の実施など、地域における一貫した治療・支援体制を整備する。
		100	100	100	0	29 ㊦ 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進 現在流行している新型コロナウイルスを含め、新たな新型コロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。
		55	105	105	△ 50	30 ㊦ ゲノム解析等による変異株監視体制の強化 都における新型コロナウイルスの新たな変異株の発生動向等を監視する体制を確保するため、ゲノム解析の民間委託などを実施する。
		35	45	45	△ 10	31 ㊦ 新型コロナウイルス感染症の後遺症対策 新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する情報提供等により、都民や医療従事者等の理解促進を図る。
		18	58	58	△ 40	32 ㊦ 新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター ワクチン接種後の副反応に係る専門的な相談体制を確保するため、都民からの電話相談に対応する「東京都新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター」を運営する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			25	75	△ 50	33 ㊦ 新型コロナウイルスワクチン副反応専門診療相談窓口運営事業 ワクチン接種後の副反応に係る専門的な相談体制を確保するため、地域の医療機関等からの紹介受診に係る相談等に対応する窓口を運営する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	07	施設整備費	17,708	16,736	972	
		01 医療施設等 整備費	2,092	1,725	367	
			354	811	△ 457	1 保健所の整備 (1) ④ 東京都島しょ保健所小笠原出張所の整備 東京都島しょ保健所小笠原出張所の建替えのため、新庁舎の整備を行う。
			7	20	△ 13	(2) ④ 東京都多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センター改修工事 東京都多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センターの改修のため、整備に係る基本設計等を行う。
			26	0	26	(3) ④ 東京都島しょ保健所大島出張所の整備 東京都島しょ保健所大島出張所の建替えのため、整備に係る基本計画の策定等を行う。
			572	294	278	2 ④ 広尾看護専門学校改築工事 広尾看護専門学校建替えのため、既存校舎の解体工事等並びに仮設校舎の借入れを行う。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			40	9	31	3 ① 府中看護専門学校改修工事 府中看護専門学校建替えのため、基本計画の策定を行う。
			42	15	27	4 ① 南多摩看護専門学校改修工事 南多摩看護専門学校の改修のため、改修工事及び寄宿舍解体に向けた設計等を行う。
			225	38	187	5 ① 旧板橋看護専門学校解体工事 旧板橋看護専門学校の解体工事等を行う。
			42	0	42	6 ① 東京都リハビリテーション病院大規模改修 東京都リハビリテーション病院大規模改修のため、基本計画策定等を行う。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
		02 医療施設等 整備助成費	百万円 15,617	百万円 15,011	百万円 606	
			4	14	△ 10	1 ㊦ 小児初期救急医療施設等整備費補助 区市町村が実施する小児初期救急医療の実施にあたって診療を行う固定施設の施設・設備 整備を促進する。 規模 設備整備 1所
			133	176	△ 43	2 ㊦ 休日・全夜間参画医療機関整備費補助 休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保するため、施設・設備整備を促 進する。 規模 施設整備 3所 設備整備 9所
			20	22	△ 2	3 ㊦ 休日・全夜間参画医療機関整備費補助(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保するため、施 設・設備整備を促進する。 規模 設備整備 2所

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		519	548	△ 29	4 ㊦	救命救急センター整備費補助 生命危機を伴う重篤・重症患者に、必要かつ適正な医療を行う救命救急センターに対し、施設・設備費を補助し、重篤救急患者の応需体制を整備する。 規模 設備整備 16所
		571	408	163	5 ㊦	病院救急車購入支援事業 医療機関に対し病院救急車購入に係る経費を補助し、転院搬送体制の一層の確保を図る。 規模 42所
		420	407	13	6 (1) ㊦	周産期医療施設等整備 周産期医療施設等整備費補助 出産前後の母体・胎児から新生児への一貫した管理を行う母体・胎児集中治療管理室(M-FICU)や、新生児集中治療管理室(NICU)を整備し、高度な周産期医療を提供する医療基盤の整備を促進する。 規模 設備整備 22所
		47	42	5	(2) ㊦	周産期連携病院等施設設備整備費補助 ミドルリスク妊産婦を受け入れる周産期連携病院を整備し、緊急対応を必要とする妊産婦の医療確保を図る。 規模 設備整備 10所

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		4	13	△ 9	(3)㊦	助産所設備整備費補助 妊婦の多様なニーズに応え、身近な地域で安全・安心に出産できる環境を整備するため、分娩を取り扱う助産所に対して、医療機器や情報通信機器等の設備整備を促進する。 規模 設備整備 5所
		42	31	11	7 (1)㊦	医療施設耐震化等 医療施設耐震化促進事業 災害時の医療体制を確保するため、未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震診断・耐震補強工事を促進する。 規模 耐震診断 6所 耐震補強 1所 新築建替 1所
		92	85	7	(2)㊦	医療施設耐震化対策事業 未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震化を目的とした耐震診断・耐震補強・新築建替工事に必要な経費を補助することで、医療施設における安全と災害時の医療体制の確保を図る。 規模 耐震診断 18所 新築建替 1所
		141	166	△ 25	(3)㊦	医療施設防火対策緊急整備事業 消防法によるスプリンクラーの設置義務がない医療施設等にスプリンクラー等の設置に要する経費を補助することで、防火対策の強化を図り、患者等の安全・安心を確保する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		492		534	△ 42	(4)㊦ 災害拠点病院等施設整備費補助 災害拠点病院等に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。 規模 受水槽 1所 給水設備 2所 NBC設備 37所
		334		928	△ 594	(5)㊰ 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を行う。
		49		46	3 8㊦	へき地診療所施設等整備費補助 町村が運営するへき地診療所の施設・設備整備に係る経費を支援する。 規模 設備整備 8所
		876		908	△ 32 9㊰	公立病院整備事業費償還補助 多摩及び島しょ地区における市町村公立病院の整備事業費の償還に対して補助を行い、医療機能の整備を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。 規模 施設整備 8所 設備整備 1所

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			175	233	△ 58	10② がん診療施設施設設備整備費補助 がん医療提供体制の充実を図るため、高度ながん医療を提供する施設及びがん診療を実施する公的医療機関に対して、がん診療にかかる施設・設備整備を促進する。 規模 設備整備 24所
			957	1,053	△ 96	11② 医療施設近代化施設整備費補助 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対し、施設整備を促進する。 規模 一般 3所 精神 3所
			3,319	3,204	115	12② 地域医療構想推進事業(施設設備整備) 地域医療構想に基づく病床の機能転換・増床を行う病院の施設・設備整備に要する経費を補助するほか、医療機能の強化に必要な整備を行う中小病院を支援することにより、病床機能の分化・連携を進める。
			73	73	0	13② 在宅歯科医療設備整備事業 在宅歯科医療の普及向上を図るため、在宅歯科医療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の整備を促進する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			38	30	8	14④ 障害者歯科医療設備整備補助事業 障害者への歯科医療提供体制の充実を図るため、専門的な歯科医療を提供する医療機関に対して、必要な医療機器等の整備を促進する。
			156	128	28	15⑤ 東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業 医療機関の間でデジタル技術を活用した医療情報の共有化を図ることにより、切れ目のない地域医療連携の推進を図る。
			872	872	0	16④ 医療機関診療情報デジタル推進事業 中小病院及び有床診療所の電子カルテシステムの整備等を支援するとともに、地域医療連携ネットワークへの参画等を進めることにより、デジタル技術を活用した効果的な医療情報の共有等を促進する。
			667	179	488	17④ 医療機関診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業 医療機関のデジタル化の促進及び安定的な医療提供体制の確保に向け、都内医療機関のサイバーセキュリティ対策の強化に係る費用を支援する。
			8	8	0	18④ オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業 かかりつけ医等によるオンライン医療相談・診療等を推進するため、情報通信機器等の初期経費を支援する。

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		761	761	54	707	19 ㊦ 地域医療勤務環境改善体制施設・設備整備事業 医師の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ、救急医療等地域医療で特別な役割や医師の教育研修を担う医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。
		1,803	1,803	1,378	425	20 ㊦ 協定締結医療機関施設・設備整備事業 改正感染症法に基づき、都と医療措置協定を締結する協定締結医療機関の新興感染症への対応力を強化することにより、今後の新興感染症の発生時に速やかに対応できる医療提供体制を構築することを目的として、各協定締結医療機関の施設・設備整備の補助を行う。
		407	407	508	△ 101	21 ㊦ 協定締結医療機関PCR検査機器設備整備費補助事業 新興感染症が発生した際にも、迅速に検査が実施されるよう、協定を締結した医療機関に対し検体検査設備整備に要する経費を都が補助することで、検査の実施能力を確保する。
		1,020	1,020	1,067	△ 47	22 ㊦ 簡易水道事業等補助 山間部及び島しょでの水不足の解消、水質の改善、災害に対する安全性の向上を図るため、町村が行う簡易水道事業等の整備を促進する。

令和 7 年度

予 算 要 求 概 要

(特別会計)

令和 6 年 11 月

保 健 医 療 局

目 次

総 括 表		1
(令 和 7 年 度 会 計 別 総 括 表)		

国 民 健 康 保 険 事 業 会 計		3
地 方 独 立 行 政 法 人		9
東 京 都 立 病 院 機 構		
貸 付 等 事 業 会 計		

令和 7 年 度 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 総 括 表

区 分		令和 7 年 度 見 積 額 (A)	令和 6 年 度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出	国民健康保険事業費	千円 1,139,694,144	千円 1,125,698,000	千円 13,996,144	% 1.2
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	478,034,799	473,723,088	4,311,711	0.9
	国 庫 支 出 金	299,732,727	299,721,976	10,751	0.0
	前 期 高 齢 者 交 付 金	220,538,614	232,560,273	△ 12,021,659	△ 5.2
	共 同 事 業 交 付 金	4,034,133	4,033,608	525	0.0
	出 産 育 児 交 付 金	122,546	122,546	0	0.0
	財 産 収 入	111,023	791	110,232	著増
	繰 入 金	94,802,830	93,355,675	1,447,155	1.6
	諸 収 入	1,765,810	1,530,321	235,489	15.4
	繰 越 金	40,551,662	20,649,722	19,901,940	96.4
	計	1,139,694,144	1,125,698,000	13,996,144	1.2

令和 7 年度 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計総括表

区 分		令和 7 年度 見 積 額 (A)	令和 6 年度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出	貸 付 等 事 業 費	千円 28,920,736	千円 28,695,000	千円 225,736	% 0.8
歳 入	事 業 収 入	5,399,675	13,466,572	△ 8,066,897	△ 59.9
	繰 入 金	389,804	210,423	179,381	85.2
	諸 収 入	257	5	252	著増
	都 債	23,131,000	15,018,000	8,113,000	54.0
	計	28,920,736	28,695,000	225,736	0.8

国民健康保険事業会計

科 目			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01 国民健康保険事業費			1,139,694	1,125,698	13,996	
	0 1 国 民 健 康 保 険 事 業 費		1,139,694	1,125,698	13,996	
	01 管 理 費		263	258	5	
			263	258	5	1 管理費 (1) 職員人件費 (2) 一般事務費 (3) 国民健康保険運営協議会の運営 (4) 保健事業費 区市町村における保健事業の健全な運営に必要な助言及び支援を行う経費を計上 データヘルス計画支援事業 重複・多剤服薬者対策に向けた連携構築支援事業 特定健診世代からはじめる骨折予防普及啓発事業 等

科 目		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当 初 予 算 額		
		百万円	百万円	百万円	
	02 保険給付費等 交 付 金	846,393	842,734	3,659	
		846,393	842,734	3,659	1 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等を計上 (1) 保険給付費等交付金(普通交付金) (2) 保険給付費等交付金(特別交付金)
	03 後期高齢者 支 援 金	172,912	176,641	△ 3,729	
		172,911	176,640	△ 3,729	1 後期高齢者支援金等 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部及び出産育児交付金の運営等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上 (1) 後期高齢者支援金 (2) 後期高齢者関係事務費拠出金 (3) 出産育児関係事務費拠出金
		1	1	0	2 病床転換支援金等 病床転換助成事業に要する経費等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上 (1) 病床転換支援金 (2) 病床転換助成関係事務費拠出金

科 目		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当 初 予 算 額		
		百万円	百万円	百万円	
	0 4 前 期 高 齢 者 納 付 金	1,133	769	364	
		1,133	769	364	1 前期高齢者納付金等 高齢者医療制度における各保険者間の不均衡の調整に係る、社会保険診療報酬支払基金 への納付金を計上 (1) 前期高齢者納付金 (2) 前期高齢者関係事務費拠出金
	0 5 介 護 納 付 金	73,781	71,638	2,143	
		73,781	71,638	2,143	1 介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への 納付金を計上

科 目		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	06 流行初期医療 確 保 拠 出 金	1	1	0	
		1	1	0	1 流行初期医療確保拠出金 新型インフルエンザ等感染症等の流行初期における医療確保措置に係る、社会保険診療 報酬支払基金への拠出金を計上 (1) 流行初期医療確保拠出金 (2) 流行初期医療確保関係事務費拠出金
	07 共同事業拠出金	4,036	4,035	1	
		4,036	4,035	1	1 特別高額医療費共同事業拠出金 著しく高額な医療費が発生した場合の、保険者の財政運営の安定化を目的とする共同事業 に係る経費等を計上

科 目		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
	08 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	百万円 2,120	百万円 1,900	百万円 220	
		2,120	1,900	220	1 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費を計上 (1) 国民健康保険財政安定化基金貸付金 (2) 国民健康保険財政安定化基金交付金
	09 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	17,263	5,543	11,720	
		17,263	5,543	11,720	1 国民健康保険財政安定化基金積立金 財政安定化基金への積立てを行う経費を計上
	10 諸 支 出 金	21,457	21,859	△ 402	
		21,457	21,859	△ 402	1 諸支出金 国庫支出金及び療養給付費等交付金の精算に伴う返還金を計上

科 目			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		11 一般会計繰出金	338	321	17	
			338	321	17	1 一般会計繰出金 特別会計で生じた事由による一般会計への繰出金を計上

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
01貸付等事業費			百万円 28,921	百万円 28,695	百万円 226	
	01	貸付等事業費	28,921	28,695	226	
		01 管 理 費	24	27	△ 3	
			24	27	△ 3	1 管理費 (1) 職員人件費 (2) 一般事務費
		02 貸 付 費	23,131	15,018	8,113	
			23,131	15,018	8,113	1 貸付費 地方独立行政法人東京都立病院機構に対する貸付金を計上

科 目		令和7年度	令和6年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 施設整備費	0	7,396	△ 7,396	
		0	7,396	△ 7,396	1 施設整備費
	04 一般会計繰出金	1	1	0	
		1	1	0	1 一般会計繰出金 特別会計で生じた事由による一般会計への繰出金を計上
	05 公債費会計繰出金	5,766	6,254	△ 488	
		5,766	6,254	△ 488	1 公債費会計繰出金 地方独立行政法人への移行前に発行した都債の償還金等を計上